

平成24年度
津山市財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成25年12月
津山市財政部財政課

はじめに

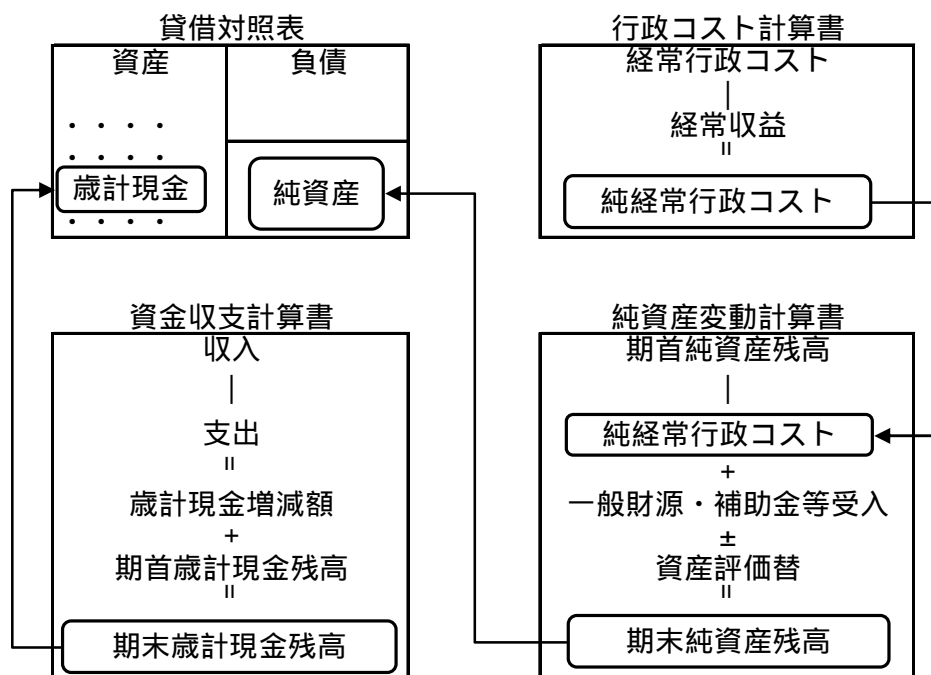
津山市は総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類(普通会計財務書類4表、連結財務書類4表)を、平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は 貸借対照表、 行政コスト計算書、 純資産変動計算書、 資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう 貸借対照表、 損益計算書、 株式資本等変動計算書、 キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

財務書類4表の関係



目 次

1	貸借対照表	1
	(1) 貸借対照表とは	3
	(2) 貸借対照表の作成基準	3
	(3) 貸借対照表の見方	4
	(4) 貸借対照表を使った分析	9
	(5) 附属資料	14
2	行政コスト計算書	16
	(1) 行政コスト計算書とは	18
	(2) 行政コスト計算書の見方	18
	(3) 行政コスト計算書を使った分析	20
3	純資産変動計算書	21
	(1) 純資産変動計算書とは	23
	(2) 純資産変動計算書の見方	23
4	資金収支計算書	24
	(1) 資金収支計算書とは	26
	(2) 資金収支計算書の見方	26
	(3) 資金収支計算書を使った分析	27
5	連結財務書類4表	28
	(1) 連結財務書類とは	32
	(2) 連結財務書類の作成基準	32
	(3) 連結財務書類の見方	33

津山市普通会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	49,765,060
生活インフラ・国土保全	71,355,116	(2) 長期未払金	
教育	48,458,533	物件の購入等	0
福祉	4,469,492	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,632,949	その他	0
産業振興	16,919,778	長期未払金計	0
消防	1,662,094	(3) 退職手当引当金	7,424,647
総務	7,936,282	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	155,434,244	固定負債合計	57,189,707
(2) 売却可能資産	157,894		
公共資産合計	155,592,138	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,232,594
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	8,320,415	(3) 未払金	0
投資損失引当金	936,525	(4) 翌年度支払予定退職手当	473,007
投資及び出資金計	7,383,890	(5) 賞与引当金	351,796
(2) 貸付金	342,198	流動負債合計	6,057,397
(3) 基金等		負債合計	63,247,104
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	5,834,787	[純資産の部]	
土地開発基金	1,073,068	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,119,654
その他定額運用基金	15,000	2 公共資産等整備一般財源等	110,826,101
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	29,415,958
基金等計	6,922,855	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	2,776,067	純資産合計	113,529,797
(5) 回収不能見込額	336,439		
投資等合計	17,088,571		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,906,143		
減債基金	372,179		
歳計現金	1,638,028		
現金預金計	3,916,350		
(2) 未収金			
地方税	202,636		
その他	52,517		
回収不能見込額	75,311		
未収金計	179,842		
流動資産合計	4,096,192		
資 産 合 計	176,776,901	負債・純資産合計	176,776,901

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|-------------|------------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 15,199,350 | 千円 |
| 教育 | 4,907,469 | 千円 |
| 福祉 | 2,831,797 | 千円 |
| 環境衛生 | 2,412,154 | 千円 |
| 産業振興 | 6,756,699 | 千円 |
| 消防 | 34,233 | 千円 |
| 総務 | 2,788,704 | 千円 |
| 計 | 34,930,406 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|--------|------------|----|
| 国庫補助金等 | 14,201,386 | 千円 |
| 地方債 | 5,741,245 | 千円 |
| 一般財源等 | 14,987,775 | 千円 |
| 計 | 34,930,406 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|------------|----|
| 物件の購入等 | 1,356,686 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 11,990,000 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| その他 | 5,435,613 | 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,684,751千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	106,805,447		
[内訳] 普通会計地方債残高	54,997,654	54,997,654	
債務負担行為支出予定額	2,616,796	0	2,616,796
公営事業地方債負担見込額	32,505,667		32,505,667
一部事務組合等地方債負担見込額	2,286,728		2,286,728
退職手当負担見込額	7,897,654	7,897,654	
第三セクター等債務負担見込額	6,500,948	0	6,500,948
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	76,363,583		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,706,400		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,243,703		
地方債償還額等充当交付税見込額	60,413,480		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,441,864		

5 有形固定資産のうち、土地は52,467,078千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は132,264,138千円です。

津山市普通会計貸借対照表（一人当たり）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	470
生活インフラ・国土保全	673	(2) 長期未払金	
教育	457	物件の購入等	0
福祉	42	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	44	その他	0
産業振興	160	長期未払金計	0
消防	16	(3) 退職手当引当金	70
総務	75	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,467	固定負債合計	540
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	1,468	(1) 翌年度償還予定地方債	49
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	78	(4) 翌年度支払予定退職手当	5
投資損失引当金	9	(5) 賞与引当金	3
投資及び出資金計	69	流動負債合計	57
(2) 貸付金	3	負債合計	597
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	303
その他特定目的基金	55	2 公共資産等整備一般財源等	1,046
土地開発基金	11	3 その他一般財源等	278
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,071
基金等計	66		
(4) 長期延滞債権	26		
(5) 回収不能見込額	3		
投資等合計	161		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	18		
減債基金	4		
歳計現金	15		
現金預金計	37		
(2) 未収金			
地方税	2		
その他	1		
回収不能見込額	1		
未収金計	2		
流動資産合計	39		
資産合計	1,668	負債・純資産合計	1,668

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

津山市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを表すもので、左側の資産の部と右側の財源の部はつりあっていることから、バランスシートと呼ばれます。バランスシートでは、次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか？その財源はどうなっているのか？次世代の負担する債務はいくらあるのか？といった現金主義だけの決算書ではわかりづらいストック情報を読み取ることができます。

【資産】 1,767億77百万円 (166万8千円) 使用している資産 (道路・道・学校など) 売却・回収する資産 (貸付金・未収金など)	【負債】 632億47百万円 (59万7千円) 将来の負担(地方債など)
	【純資産】 1,135億30百万円 (107万1千円) 過去の世代の負担 (国県補助金・地方税など)

()内の数字は平成 25.3.31 現在の津山市の人口 105,961 人で割った一人当たりの金額

(2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は平成 11 年度より作成・公表に取り組んできておりますが、平成 20 年度決算より、平成 19 年 10 月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

普通会計を対象としています。

普通会計とは、津山市の場合は一般会計、特別会計の内の磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計を合計したものです。

作成基準日は、平成 25 年 3 月 31 日(平成 24 年度末)としています。

有形固定資産の取得原価とした数値は、昭和 44 年度から平成 24 年度までの決算統計による普通建設事業費の数値を使用しています。

有形固定資産は、耐用年数を定め定額法により減価償却を行っています。土地については、減価償却をしないため取得価格となりますが、建物・道路等については、総務省の定めた基準により減価償却した後の額の累計額を計上しております。主なものは下記の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農林水産業費		河川	49
庁舎	50	林道	48	公園	40
民生費		土木費		住宅	40
保育所	30	道路・街路	48	教育費	
		橋りょう	60	学校	50

(3) 貸借対照表の見方

資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(公共資産)と将来、自治体に資金流入をもたらす資産(売却可能資産、投資等及び流動資産)に分かれます。

公共資産

(ア) 有形固定資産 1,554億34百万円(146万7千円)

長期にわたって市民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので土地・建物などが該当し、さらに目的別に分類されます。詳細は有形固定資産明細表(P14)及び主な施設の状況(P15)を参照ください。

生活インフラ・国土保全	道路・橋りょうなど	713億55百万円	(67万3千円)
教育	学校・体育施設など	484億59百万円	(45万7千円)
福祉	保育所など	44億69百万円	(4万2千円)
環境衛生	ゴミ焼却場など	46億33百万円	(4万4千円)
産業振興	農道・農業用水路など	169億20百万円	(16万0千円)
消防	防火水槽など	16億62百万円	(1万6千円)
総務	庁舎など	79億36百万円	(7万5千円)

上記は、普通建設事業などに使われた経費の積み上げで、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに残存価格がゼロになる定額法で減価償却した後の累計額になっています。なお、貸借対照表上での科目については、わかりやすい情報の開示の観点から、次のとおり整理されております。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) 売却可能資産 1億58百万円(1千円)

公共資産のうち、遊休資産、未利用資産など現在、行政財産として直接利用されていない資産のうち、売却可能と見込まれる資産を表しています。評価は平成25年1月1日現在の固定資産税路線価等を参考に時価評価しております。

投資等

(ア) 投資及び出資金 83億20百万円(7万9千円)

公社や第三セクター等に対する出資及び出損金です。資産全体の約4.7%を占めております。

(イ) 投資損失引当金 9億37百万円(9千円)

投資している法人等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。投資先の純資産に対する津山市出資割合分を実質価額とし、取得価格と比べて、30%以上下がった場合、著しく低下したとみなし、その差額分を投資損失として計上しました。

(ウ) 貸付金 3億42百万円(3千円)

貸付金には地域総合整備資金貸付金、住宅新築資金等貸付金などが計上されています。貸付金は、納期が未到来の貸付金を計上しております。

(エ) 基金等 69億23百万円(6万6千円)

特定の目的のために積み立てている特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

(オ) 長期延滞債権 27億76百万円(2万6千円)

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(カ) 回収不能見込額 3億36百万円(3千円)

貸付金・長期延滞債権のうち、居所不明等により回収ができなかった過去5年間の実績を踏まえ、回収不能となる可能性のある額を計上しています。

流動資産

(ア) 現金預金 39億16百万円(3万7千円)

財政調整基金、減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積み立てられている基金と年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。

(イ) 未収金 1億80百万円(2千円)

その年の収入として調定したにもかかわらず収入されていない地方税、保育料などを計上しています。なお、過去5年間の不納欠損などを参考に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

固定負債

固定負債とは基準日の翌日より1年以上先に返済される債務のことです。

(ア) 地方債 497億65百万円(47万円)

主に、社会資本の整備のために借りた借金の中で、ここには翌々年度以降に償還する予定の元金額が計上されています。

(イ) 長期未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額が計上されますが津山市にはありません。

(ウ) 退職手当引当金 74億25百万円(7万円)

平成24年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。条例に基づき、勤続年数に応じた支給率及び調整額により算出しております。

流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(ア) 翌年度償還予定地方債 52億33百万円(4万9千円)

平成25年度中に償還予定の地方債です。

(イ) 短期借入金(翌年度繰り上げ充用金)

収入不足が生じた場合の、翌年度からの前借額ですが津山市にはありません。

(ウ) 未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び

損失補償に相当する額のうち翌年度支出予定額ですが津山市にはありません。

(工) 翌年度支払予定退職手当 4億73百万円(5千円)

平成25年度中に退職する予定の職員の退職手当支給額です。

(オ) 賞与引当金 3億52百万円(3千円)

平成25年6月に支給された賞与のうち、平成24年度中の勤務期間相当分を計上しております。

純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合は、「いままでの世代が負担してきた部分」にあたります。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$$

(ア) 公共資産等整備国県補助金等 321億20百万円(30万3千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助を受けた部分です。

(イ) 公共資産等整備一般財源 1,108億26百万円(104万6千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。

(ウ) その他の一般財源 294億16百万円(27万8千円)

一般財源のうち(イ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示します。(イ)は今まで投入された一般財源に対し、その他の一般財源は将来拘束されていない一般財源を示しますが、マイナスの場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

注記（表下部）

（ア）他団体及び民間への支出金により形成された資産 349 億 30 百万円（33 万 0 千円）

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金でも形成されます。ここでは、市の直接実施した事業以外の公共資産を減価償却したものを行政目的別に計上しています。

（イ）債務負担行為に関する情報 181 億 82 百万円（17 万 2 千円）

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

（ウ）地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

地方債は将来償還していきますが、償還する元利金の一部が後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。津山市では地方債残高 549 億 98 百万円のうち、406 億 85 百万円が算定基礎となります。ただし、これはあくまでも交付税の算定式に含まれるということです。

（エ）普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法が施行され、自治体の財政健全化を判断する比率の 1 つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

（オ）土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却の累計額が注記されています。これによりどの程度減価償却が進んできたかがわかります。

(4) 貸借対照表を使った分析

純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として使用される「自己資本比率」に相当するものを「純資産比率」として算出しました。なお、類団とは類似団体のことで産業構造、人口規模など津山市と類似している都市のことです。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{純資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	負債・純資産合計 (千円)	純資産比率
本市	津山市H22	112,795,768	176,684,590	0.64
	津山市H23	112,704,739	175,761,500	0.64
	津山市H24	113,529,797	176,776,901	0.64
類団				
	北見市H23	129,595,336	228,013,314	0.57
	稲沢市H23	137,960,225	185,926,800	0.74
	三田市H23	172,648,726	230,740,021	0.75
	出雲市H22	264,215,824	421,593,887	0.63
県内				
	玉野市H23	43,853,923	69,288,882	0.63
	笠岡市H23	58,520,000	82,101,000	0.71
	総社市H23	74,523,400	110,294,910	0.68
	新見市H23	88,291,527	132,935,121	0.66
	備前市H23	59,456,405	79,843,623	0.74
	真庭市H23	108,055,352	151,763,723	0.71
	美作市H22	82,452,306	117,390,464	0.70

ただし、企業会計上の自己資本比率は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、自治体の「純資産比率」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが異なるため純資産比率が高いことが、そのまま投資余力が高いという判断にはつながりません。

流動比率

民間企業が短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるのかがわかります。民間企業は、この比率が高くなると安定し、低くなると資金繰りが悪くなるといわれていますが、自治体とは資金調達の仕組みが異なるため単純な比較はできません。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

		流動資産合計 (千円)	流動負債合計 (千円)	流動比率
本市	津山市H 2 2	4,643,820	5,912,824	0.79
	津山市H 2 3	4,783,818	6,108,220	0.78
	津山市H 2 4	4,096,192	6,057,397	0.68
類団				
	北見市H 2 4	6,736,993	10,750,816	0.63
	稲沢市H 2 3	5,902,353	5,907,673	1.00
	三田市H 2 3	6,456,692	5,566,081	1.16
県内	出雲市H 2 3	6,080,183	13,422,927	0.45
	玉野市H 2 3	2,950,348	2,684,172	1.10
	笠岡市H 2 3	2,354,000	2,478,000	0.95
	総社市H 2 3	4,649,149	3,793,663	1.23
	新見市H 2 3	5,067,961	4,847,072	1.05
	備前市H 2 3	4,053,937	1,883,783	2.15
	真庭市H 2 3	12,415,933	4,466,547	2.78
	美作市H 2 2	4,709,021	3,615,222	1.30

社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。平均的な値として、過去及び現世代負担比率は0.5～0.9とされています。

平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい刊)を参考にしております。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	公共資産合計 (千円)	過去及び現世代 負担比率
本市	津山市H 2 2	112,795,768	155,328,524	0.73
	津山市H 2 3	112,704,739	154,381,840	0.73
	津山市H 2 4	113,529,797	155,592,138	0.73
類団				
	北見市H 2 4	128,701,894	211,143,391	0.61
	稲沢市H 2 3	137,960,225	166,003,262	0.83
	三田市H 2 3	172,648,726	202,459,775	0.85
県内	出雲市H 2 3	264,906,308	395,305,320	0.67
	玉野市H 2 3	43,853,923	64,030,175	0.68
	笠岡市H 2 3	58,520,000	75,117,000	0.78
	総社市H 2 3	74,523,400	95,849,433	0.78
	新見市H 2 3	88,291,527	122,495,644	0.72
	備前市H 2 3	59,456,405	70,048,953	0.85
	真庭市H 2 3	108,055,352	133,615,484	0.81
	美作市H 2 2	82,452,306	102,269,622	0.81

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値として、0.15～0.40 です。

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

		地方債残高 (千円)	公共資産合計 (千円)	将来世代 負担比率
本市	津山市H22	55,727,031	155,328,524	0.36
	津山市H23	54,786,203	154,381,840	0.35
	津山市H24	54,997,654	155,592,138	0.35
類団				
	北見市H24	86,387,459	211,143,391	0.41
	稲沢市H23	38,935,408	166,003,262	0.23
	三田市H23	51,307,483	202,459,775	0.25
	出雲市H23	137,601,016	395,305,320	0.35
県内				
	玉野市H23	20,779,303	64,030,175	0.32
	笠岡市H23	19,778,000	75,117,000	0.26
	総社市H23	30,544,314	95,849,433	0.32
	新見市H23	39,266,258	122,495,644	0.32
	備前市H23	17,459,641	70,048,953	0.25
	真庭市H23	35,939,259	133,615,484	0.27
	美作市H22	30,432,492	102,269,622	0.30

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、平均的な値は3.0～7.0です。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 収入合計

		資産合計 (千円)	資金収支計算書の 収入合計 (千円)	歳入額対 資産比率
本市	津山市H22	176,684,590	44,699,139	3.95
	津山市H23	175,761,500	45,437,446	3.87
	津山市H24	176,776,901	46,080,138	3.84
類団				
	北見市H24	227,034,560	64,684,071	3.51
	稲沢市H23	185,926,800	44,169,432	4.21
	三田市H23	230,740,021	33,065,895	6.98
	出雲市H23	416,126,147	84,064,756	4.95
県内				
	玉野市H23	69,288,882	22,536,783	3.07
	笠岡市H23	82,101,000	22,210,000	3.70
	総社市H23	110,294,910	24,672,867	4.47
	新見市H23	132,935,121	26,118,714	5.09
	備前市H23	79,843,623	18,669,781	4.28
	真庭市H23	151,763,723	30,002,058	5.06
	美作市H22	117,390,464	25,904,333	4.53

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
本市	津山市H22	45.8%	29.6%	2.8%	3.1%	11.7%	1.6%	5.4%
	津山市H23	45.4%	30.7%	2.7%	3.1%	11.5%	1.3%	5.3%
	津山市H24	45.9%	31.2%	2.9%	3.0%	10.8%	1.1%	5.1%
類団								
	北見市H24	58.5%	22.0%	3.0%	3.4%	6.5%	0.1%	6.5%
	稲沢市H23	49.5%	32.9%	4.5%	4.6%	3.2%	1.9%	3.4%
	三田市H23	54.1%	29.5%	2.2%	4.4%	2.1%	1.1%	6.6%
出雲市H23	52.3%	22.3%	1.5%	4.4%	9.0%	1.1%	9.4%	
県内								
	玉野市H23	40.8%	33.2%	2.9%	8.0%	7.7%	1.4%	6.0%
	笠岡市H23	47.1%	32.0%	2.0%	1.5%	14.3%	0.3%	2.8%
	総社市H23	61.1%	20.7%	3.0%	1.0%	8.8%	1.4%	4.0%
	新見市H23	35.1%	25.7%	3.1%	6.4%	16.9%	0.8%	12.0%
	備前市H23	48.8%	23.1%	3.1%	5.0%	11.8%	0.7%	7.5%
	真庭市H23	35.5%	23.3%	2.0%	4.3%	21.8%	0.9%	12.2%
美作市H22	37.7%	19.4%	3.1%	2.5%	18.3%	0.7%	18.3%	

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってはバラつきが見られます。特に産業振興は農村部では非常に高くなる傾向にあります。

資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。

なお、平均的な値は0.35～0.50です。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		減価償却累計額 (千円)	有形固定資産合計 (千円)	土地 (千円)	資産老朽化比率
本市	津山市H22	122,467,166	155,078,336	50,547,147	0.54
	津山市H23	127,364,052	154,214,235	50,944,626	0.55
	津山市H24	132,264,138	155,434,244	52,467,078	0.56
類団					
	北見市H24	173,486,128	211,074,748	40,856,451	0.50
	稲沢市H23	90,307,582	165,574,435	52,891,809	0.44
	三田市H23	91,527,267	198,336,564	78,469,402	0.43
出雲市H23	228,961,446	393,472,462	103,829,971	0.44	
県内					
	玉野市H23	54,485,649	63,638,873	13,371,040	0.52
	笠岡市H23				
	総社市H23	64,069,239	95,701,853	27,248,261	0.48
	新見市H23				
	備前市H23	58,843,859	69,972,182	16,303,567	0.52
	真庭市H23	120,663,616	132,270,636	20,826,228	0.52
美作市H22					

住民一人当たりの分析

貸借対照表自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

(ア) 住民一人当たりの資産額

平均的な値は、都市部で 100 万円～300 万円、町村部では 100 万円～500 万円です。

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
本市	津山市H 2 2	665.8	430.4	41.1	44.7	170.5	22.7	78.2	1,453.4
	津山市H 2 3	660.4	446.5	39.7	44.5	165.7	19.0	77.2	1,453.0
	津山市H 2 4	673.4	457.3	42.2	43.7	159.7	15.7	74.9	1,466.9
類団	北見市H 2 4	993.9	372.7	50.8	58.0	109.9	1.7	110.9	1,697.9
	稲沢市H 2 3	603.0	401.4	55.0	56.5	39.5	23.1	42.0	1,220.5
	三田市H 2 3	942.3	515.3	38.0	77.4	36.4	18.7	115.1	1,743.2
	出雲市H 2 3	1,186.1	506.0	33.9	99.4	203.1	26.0	213.9	2,268.4
	玉野市H 2 3	403.6	327.3	28.6	79.2	76.2	14.2	59.7	988.8
県内	笠岡市H 2 3	661.2	449.2	28.3	21.3	201.7	4.4	39.8	1,405.9
	総社市H 2 3	874.3	297.8	42.4	13.8	126.3	19.9	56.9	1,431.4
	新見市H 2 3	1,275.8	933.7	111.0	231.5	614.6	28.1	435.5	3,630.2
	備前市H 2 3	897.7	423.5	56.5	91.7	217.4	12.8	137.3	1,836.9
	真庭市H 2 3	940.3	615.7	52.4	113.7	577.6	25.0	321.6	2,646.3
	美作市H 2 2	1,228.7	627.9	100.7	82.5	596.7	23.8	597.1	3,257.4

(イ) 住民一人当たりの負債額

平均的な値は、都市部で 30 万円～100 万円、町村部では 30 万円～200 万円ですが、過疎化が進んだ団体や、合併特例債などを活用している団体は高くなる傾向にあります。

(単位：千円)

		人口(人)	負債合計	住民一人 当たりの負債
本市	津山市H 2 2	106,715	63,888,822	599
	津山市H 2 3	106,140	63,056,761	594
	津山市H 2 4	105,961	63,247,104	597
類団	北見市H 2 4	124,309	98,332,666	791
	稲沢市H 2 3	135,652	47,966,575	354
	三田市H 2 3	113,784	58,091,295	511
	出雲市H 2 3	173,456	151,219,839	872
	玉野市H 2 3	64,361	25,434,959	395
県内	笠岡市H 2 3	53,306	2,478,000	46
	総社市H 2 3	66,861	35,771,510	535
	新見市H 2 3	33,336	44,643,594	1,339
	備前市H 2 3	38,093	20,387,218	535
	真庭市H 2 3	49,987	43,708,371	874
	美作市H 2 2	31,381	3,615,222	115

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A + D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	31,911,862	74,786,025	35,245,462	1,552,374	39,540,563	71,355,116	0	
道路	18,486,307	51,777,284	22,817,208	1,165,570	28,960,076	47,446,383		
橋りょう	420,027	1,179,583	501,202	19,660	678,381	1,098,408		
河川	222,140	1,346,727	582,477	27,488	764,250	986,390		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	11,109,383	14,542,690	7,522,367	296,308	7,020,323	18,129,706	0	
街路	8,647,205	4,599,355	1,907,390	95,445	2,691,965	11,339,170		
都市下水道	528,766	2,315,706	2,191,133	43,822	124,573	653,339		
区画整理	748,678	400,823	243,752	7,699	157,071	905,749		
公園	1,183,314	7,144,425	3,129,480	146,807	4,014,945	5,198,259		
その他	1,420	82,381	50,612	2,535	31,769	33,189		
住宅	1,196,516	5,874,221	3,865,568	139,321	2,008,653	3,205,168		
空港	0	257	211	10	46	46		
その他	477,489	65,263	53,738	1,326	11,525	489,014		
教育	11,027,890	59,098,151	21,667,508	1,139,900	37,430,643	48,458,533	0	
小学校	4,313,326	24,950,900	8,846,937	477,163	16,103,963	20,417,289		
中学校	1,712,646	11,630,748	5,017,632	215,413	6,613,116	8,325,762		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	191,578	996,117	420,493	19,873	575,624	767,202		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	2,331,051	12,695,054	4,158,783	252,853	8,536,271	10,867,322		
その他	2,479,289	8,825,332	3,223,663	174,598	5,601,669	8,080,958		
福祉	1,385,674	8,200,883	5,117,065	210,564	3,083,818	4,469,492	0	
保育所	206,273	2,830,349	1,146,025	75,384	1,684,324	1,890,597		
その他	1,179,401	5,370,534	3,971,040	135,180	1,399,494	2,578,895		
環境衛生	1,138,043	11,903,005	8,408,099	297,855	3,494,906	4,632,949	0	
清掃	245,461	7,243,359	4,282,039	222,002	2,961,320	3,206,781	0	
ごみ処理	244,715	6,937,869	4,083,216	210,461	2,854,653	3,099,368		
し尿処理	746	218,501	140,667	8,331	77,834	78,580		
その他	0	86,989	58,156	3,210	28,833	28,833		
保健衛生	690,747	3,384,380	2,984,744	60,415	399,636	1,090,383		
その他	201,833	1,275,266	1,141,316	15,438	133,950	335,785		
産業振興	4,999,973	60,852,803	48,932,998	947,283	11,919,805	16,919,778	0	
労働	73,305	631,600	591,164	14,844	40,436	113,741		
農林水産業	4,611,845	57,042,924	46,738,175	815,270	10,304,749	14,916,594	0	
造林	174,669	2,019,088	1,571,108	43,665	447,980	622,649		
林道	859,502	10,758,206	5,005,271	223,405	5,752,935	6,612,437		
治山	16,066	211,461	126,236	5,445	85,225	101,291		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	2,907,326	34,850,867	31,982,513	443,229	2,868,354	5,775,680		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	654,282	9,203,302	8,053,047	99,526	1,150,255	1,804,537		
商工	314,823	3,178,279	1,603,659	117,169	1,574,620	1,889,443	0	
国立公園等	2,047	22,616	22,596	9	20	2,067		
観光	234,024	1,697,245	867,904	62,218	829,341	1,063,365		
その他	78,752	1,458,418	713,159	54,942	745,259	824,011		
消防(警察)	301,966	6,824,623	5,464,495	415,307	1,360,128	1,662,094	0	
庁舎	5,494	52,731	42,648	1,056	10,083	15,577		
その他	296,472	6,771,892	5,421,847	414,251	1,350,045	1,646,517		
総務	1,701,670	13,663,123	7,428,511	336,803	6,234,612	7,936,282	0	
庁舎等	934,637	8,096,966	3,892,974	160,965	4,203,992	5,138,629		
その他	767,033	5,566,157	3,535,537	175,838	2,030,620	2,797,653		
合計	52,467,078	235,328,613	132,264,138	4,900,086	103,064,475	155,434,244	0	

主な施設の状況（平成24年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表	
					計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	丹後山市営住宅	平成2年度	1,101,132	605,623	495,509	0
	リージョンセンター	平成10年度	918,068	321,324	596,744	0
	宮部住宅	平成14年度	92,557	23,139	69,418	0
	小計		2,111,757	950,086	1,161,671	0
教育	弥生の里文化財センター	平成2年度	607,512	267,305	340,207	0
	久米学校給食センター	平成5年度	116,184	44,150	72,034	0
	久米温水プール	平成7年度	677,740	230,432	447,308	0
	一宮公民館	平成8年度	145,251	46,480	98,771	0
	成名小学校	平成9年度	954,336	286,301	668,035	0
	勝北図書館・公民館	平成9年度	433,181	129,954	303,227	0
	図書館	平成10年度	1,882,601	527,128	1,355,473	0
	文化展示ホール	平成10年度	301,630	84,456	217,174	0
	ペルフォーレ津山	平成10年度	3,220,931	901,861	2,319,070	0
	阿波幼稚園	平成10年度	139,755	39,131	100,624	0
	院庄幼稚園	平成11年度	120,992	31,458	89,534	0
	体操練習場	平成12年度	305,205	73,249	231,956	0
	西苔田公民館	平成13年度	184,205	40,525	143,680	0
	津山東武道場	平成15年度	43,010	7,742	35,268	0
	勝北中学校体育館	平成16年度	434,700	69,552	365,148	0
	備中櫓	平成16年度	677,250	108,360	568,890	0
	一宮小学校増築	平成18年度	347,809	41,737	306,072	0
	城西公民館	平成18年度	109,547	13,146	96,401	0
	戸島学校食育センター	平成19年度	1,002,856	100,286	902,570	0
	洋学資料館	平成21年度	369,573	22,174	347,399	0
東小学校改築	平成23年度	632,997	12,660	620,337	0	
久米公民館	平成23年度	337,985	6,760	331,225	0	
北小学校改築	平成24年度	758,120	0	758,120	0	
久米中学校改築	平成24年度	270,683	0	270,683	0	
小計		14,074,053	3,084,847	10,989,206	0	
福祉	ふれあいサロン	平成元年度	293,601	270,113	23,488	0
	神南備園	平成5年度	193,817	147,301	46,516	0
	久米保育所	平成10年度	420,000	196,000	224,000	0
	阿波保健福祉センター	平成11年度	554,020	288,090	265,930	0
	南児童館	平成12年度	80,761	38,765	41,996	0
	めぐみ荘	平成13年度	461,895	203,234	258,661	0
	勝北統合保育所	平成20年度	587,454	78,327	509,127	0
	小計		2,591,548	1,221,831	1,369,717	0
環境衛生	津山市総合斎場	平成2年度	864,410	760,681	103,729	0
	浸出水処理施設	平成11年度	659,715	343,052	316,663	0
	管理型ごみ最終処分場	平成11年度	384,661	200,024	184,637	0
	最終処分場雨水排水対策施設	平成15年度	840,006	302,402	537,604	0
	小計		2,748,792	1,606,158	1,142,634	0
産業振興	勤労者総合福祉センター	昭和63年度	148,025	142,104	5,921	0
	城東むかし町家	平成2年度	68,918	60,648	8,270	0
	ウッディハウス加茂	平成5年度	165,500	125,780	39,720	0
	あば交流館	平成11年度	272,689	141,798	130,891	0
	サンヒルズ	平成17年度	45,750	12,810	32,940	0
	小計		700,882	483,140	217,742	0
消防	災害時緊急車両拠点施設	平成17年度	1,888,086	1,321,660	566,426	0
	地域防災施設	平成17年度	1,532,377	1,072,664	459,713	0
	小計		3,420,463	2,394,324	1,026,139	0
総務	本庁舎	昭和57年度	3,303,574	1,982,144	1,321,430	0
	加茂町文化センター	平成9年度	1,079,039	323,712	755,327	0
	勝北文化センター	平成9年度	1,906,364	571,909	1,334,455	0
	さん・さん	平成10年度	354,652	99,303	255,349	0
	津山すこやか・子どもセンター	平成19年度	213,908	21,391	192,517	0
	デジタル系地域防災無線施設整備事業	平成20年度	180,858	28,937	151,921	0
	地域高速情報通信施設整備事業	平成21年度	409,584	49,150	360,434	0
小計		7,447,979	3,076,546	4,371,433	0	
合計		33,095,474	12,816,932	20,278,542	0	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

津山市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,777,112	17.8%	655,078	1,481,717	1,091,402	693,095	669,693	38,465	1,783,647	364,015	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	529,844	1.4%	60,612	104,994	84,192	62,108	60,527	0	150,928	6,483	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	351,796	0.9%	34,005	76,915	56,654	35,978	34,764	1,997	92,588	18,895	/	/	0
	小 計	7,658,752	20.1%	749,695	1,663,626	1,232,248	791,181	764,984	40,462	2,027,163	389,393	/	/	0
2	(1)物件費	4,712,669	12.4%	243,366	1,463,181	481,932	1,456,533	252,587	58,651	739,773	15,137	/	/	1,509
	(2)維持補修費	307,009	0.8%	200,613	45,629	6,177	12,856	26,938	1,177	13,619	0	/	/	/
	(3)減価償却費	4,900,086	12.8%	1,552,374	1,139,900	210,564	297,855	947,283	415,307	336,803	/	/	/	/
	小 計	9,919,764	26.0%	1,996,353	2,648,710	698,673	1,767,244	1,226,808	475,135	1,090,195	15,137	/	/	1,509
3	(1)社会保障給付	9,414,098	24.7%	/	100,547	8,977,990	335,561	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	3,942,772	10.3%	15,991	128,241	599,332	722,242	697,536	1,522,381	239,475	17,574	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	5,749,271	15.1%	1,804,290	0	3,503,015	287,863	154,103	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	778,605	2.0%	102,677	19,022	31,872	191,812	413,683	1,786	17,753	/	/	/	0
	小 計	19,884,746	52.1%	1,922,958	247,810	13,112,209	1,537,478	1,265,322	1,524,167	257,228	17,574	/	/	0
4	(1)支払利息	685,883	1.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	685,883	/	/
	(2)回収不能見込計上額	9,121	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	9,121	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	695,004	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	685,883	9,121	0
経 常 行 政 コ ス ト a		38,158,266	/	4,669,006	4,560,146	15,043,130	4,095,903	3,257,114	2,039,764	3,374,586	422,104	685,883	9,121	1,509
(構 成 比 率)		/	/	12.2%	12.0%	39.4%	10.7%	8.5%	5.4%	8.9%	1.1%	1.8%	0.0%	0.0%

16

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	794,773	/	91,232	81,163	148,165	304,492	8,717	0	79,111	0	0	/	0	81,893
2	分担金・負担金・寄附金 c	955,101	/	0	16,298	724,585	105,247	20,827	2,000	77,507	0	0	/	0	8,637
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,749,874	/	91,232	97,461	872,750	409,739	29,544	2,000	156,618	0	0	/	0	90,530
d / a		4.59%	/	2.0%	2.1%	5.8%	10.0%	0.9%	0.1%	4.6%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		36,408,392	/	4,577,774	4,462,685	14,170,380	3,686,164	3,227,570	2,037,764	3,217,968	422,104	685,883	9,121	1,509	90,530

津山市普通会計行政コスト計算書（一人当たり）

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	64	17.8%	6	14	10	7	6	0	17	4			0
(2)退職手当引当金繰入等	5	1.4%	1	1	1	1	0	0	1	0			0
(3)賞与引当金繰入額	3	0.9%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	72	20.1%	7	16	12	8	6	0	19	4			0
2 (1)物件費	45	12.4%	2	14	5	14	2	1	7	0			0
(2)維持補修費	3	0.8%	2	1	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	46	12.8%	14	11	2	3	9	4	3				0
小計	94	26.0%	18	26	7	17	11	5	10	0			0
3 (1)社会保障給付	89	24.7%		1	85	3							0
(2)補助金等	37	10.3%	0	1	6	7	7	14	2	0			0
(3)他会計等への支出額	54	15.1%	17	0	33	3	1	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8	2.0%	1	0	1	2	4	0	0				0
小計	188	52.1%	18	2	125	15	12	14	2	0			0
4 (1)支払利息	6	1.8%									6		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	6	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
経常行政コスト a	360		43	44	144	40	29	19	31	4	6	0	0
(構成比率)			12.2%	12.0%	39.4%	10.7%	8.5%	5.4%	8.9%	1.1%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7		1	1	1	3	0	0	0	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	9		0	0	7	1	0	0	1	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	16		1	1	8	4	0	0	1	0	0		0	1
d / a	4.59%		2.0%	2.1%	5.8%	10.0%	0.9%	0.1%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	344		42	43	136	36	29	19	30	4	6	0	0	1

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。民間企業では、損益計算書にあたるものですが、利益を追求することが目的でない行政では、コスト情報を把握するのに用いられます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別にマトリックス表示されることにより、どの分野に人件費がどれだけ必要か、どの行政分野には受益者負担がどれくらいあるかがわかるようになっています。

(2) 行政コスト計算書の見方

まず、行政コスト計算書を縦方向に見ていくと人件費とか物件費など現金主義で用いられる科目と、減価償却費とか退職手当引当金繰入等といった発生主義の科目が表示されています。退職手当引当金繰入等とは、23年度末と24年度末の退職手当引当金の増加額に、平成24年度実際支給された退職手当額の合計です。

【性質別】

性質別	総額		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	76億59百万円	77億58百万円	7万2千円	7万3千円	20.1	19.6
物にかかるコスト	99億20百万円	104億47百万円	9万4千円	9万8千円	26.0	26.4
移転支的的なコスト	198億84百万円	205億48百万円	18万8千円	19万4千円	52.1	51.8
その他のコスト	6億95百万円	8億69百万円	6千円	8千円	1.8	2.2
A 経常行政コスト(+ + +)	381億58百万円	396億22百万円	36万0千円	37万3千円	100.0	100.0
B 経常収益	17億50百万円	17億63百万円	1万6千円	1万6千円		
純経常行政コスト(A - B)	364億08百万円	378億59百万円	34万4千円	35万7千円		

人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入金

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支的的なコスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への繰出金等

その他のコスト・・・支払利息、回収不能見込額

経常収益・・・施設利用料、保育料などの受益者負担金

純経常行政コスト・・・地方税などの一般財源、国県補助金等

上の表より、資産形成を伴わない行政サービスは、1年間で381億58百万円、市民一人当たり換算すると36万円の経費がかかり、それに対する施設使用料などの受益者負担は

17億50百万円ということがわかります。なお、不足額の364億8百万円は、純経常行政コストとして地方税等の一般財源、国県補助金により賅われることとなります。

一方、横方向に見ていくと生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別に経常行政コスト、経常収益などを見ることができます。

【目的別】

目的別	経常行政コスト		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
生活インフラ・国土保全	46億69百万円	50億38百万円	4万3千円	4万7千円	12.2	12.7
教育	45億60百万円	47億74百万円	4万4千円	4万5千円	12.0	12.0
福祉	150億43百万円	151億16百万円	14万4千円	14万2千円	39.4	38.2
環境衛生	40億96百万円	41億66百万円	4万0千円	3万9千円	10.7	10.5
産業振興	32億57百万円	34億72百万円	2万9千円	3万3千円	8.5	8.8
消防	20億40百万円	21億38百万円	1万9千円	2万0千円	5.4	5.4
総務	33億74百万円	35億44百万円	3万1千円	3万4千円	8.9	8.9
議会	4億22百万円	5億04百万円	4千円	5千円	1.1	1.3
支払利息	6億86百万円	7億95百万円	6千円	7千円	1.8	2.0
その他	11百万円	75百万円	0千円	1千円	0.0	0.2
総額	381億58百万円	396億22百万円	36万0千円	37万3千円	100.0	100.0

行政コストを目的別にみると、その自治体がどの分野に力を入れているか把握することができます。例えば、大都市周辺では、教育にかかる経常行政コストの割合が高くなります。これは大都市圏で働く保護者の児童のための教育サービスを重視していると考えられます。また、海岸部であれば湾港を所有しているため生活インフラ・国土保全の割合が高くなるといった特徴が現れます。

【経常収益】

目的別	経常収益		経常行政コストに対する経常収益の割合(%)	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
生活インフラ・国土保全	91百万円	90百万円	2.0	1.8
教育	97百万円	1億04百万円	2.1	2.2
福祉	8億73百万円	8億55百万円	5.8	5.7
環境衛生	4億10百万円	3億81百万円	10.0	9.1
産業振興	30百万円	39百万円	0.9	1.1
消防	2百万円	2百万円	0.1	0.1
総務	1億57百万円	1億94百万円	4.6	5.5

経常収益は、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金に分けて表示しています。経常収益は1年間の受益者負担額で、目的別に分けてみると、福祉分野では、5.8%の直接の受益者負担が伴いますが、教育では2.1%であり、残りは、税金などで賅われていません。

(3) 行政コスト計算書を使った分析

受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書を使うと、目的別で算定できます。

受益者負担率は2%～8%が平均です。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
本市	津山市H22	2.1%	2.0%	5.8%	9.2%	1.1%	0.1%	6.2%	0.0%
	津山市H23	1.8%	2.2%	5.7%	9.1%	1.1%	0.1%	5.5%	0.0%
	津山市H24	2.0%	2.1%	5.8%	10.0%	0.9%	0.1%	4.6%	0.0%
類団	北見市H24	2.2%	0.4%	3.6%	8.9%	3.1%	0.0%	1.6%	0.0%
	稲沢市H23	0.7%	0.8%	5.2%	5.1%	2.3%	0.6%	2.3%	0.0%
	三田市H23	3.8%	1.5%	3.0%	4.7%	1.6%	0.6%	3.0%	0.0%
	出雲市H23	2.3%	1.4%	5.7%	14.5%	1.1%	0.6%	2.3%	0.0%
県内	玉野市H23	3.3%	2.5%	4.3%	3.9%	4.4%	0.2%	4.3%	0.0%
	笠岡市H23								
	総社市H23	1.5%	2.2%	6.2%	6.8%	4.9%	0.1%	4.2%	0.0%
	新見市H23	0.7%	3.1%	2.8%	4.5%	0.5%	0.1%	0.7%	0.0%
	備前市H23	1.4%	1.4%	2.5%	4.6%	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%
	真庭市H23	2.4%	1.3%	3.7%	4.7%	0.9%	3.1%	8.6%	0.0%
	美作市H22	1.0%	1.6%	3.2%	6.7%	9.8%	5.0%	6.7%	0.0%

住民一人当たりの分析

行政コスト計算書自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

住民一人当たりの経常行政コスト

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
本市	津山市H22	48	42	141	38	33	20	33	3	9	367
	津山市H23	47	45	142	39	33	20	34	5	8	373
	津山市H24	43	44	144	40	29	19	31	4	6	360
類団	北見市H24	72	47	151	37	34	16	47	3	13	421
	稲沢市H23	33	32	105	30	14	12	33	4	9	270
	三田市H23	38	42	89	45	11	10	32	4	10	279
	出雲市H23	55	47	132	38	40	12	52	3	13	392
県内	玉野市H23	25	45	322	105	18	19	27	5	219	785
	笠岡市H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総社市H23	43	43	111	30	27	16	29	5	8	312
	新見市H23	89	88	146	64	78	24	92	7	18	607
	備前市H23	80	51	117	47	32	22	45	6	8	408
	真庭市H23	56	67	146	68	80	25	72	6	10	528
	美作市H22	91	60	150	51	119	26	89	6	15	605

津山市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,704,739	32,180,103	108,588,602	28,063,966	0
純経常行政コスト	36,408,392			36,408,392	
一般財源					
地方税	12,922,860			12,922,860	
地方交付税	12,632,900			12,632,900	
その他行政コスト充当財源	2,703,018			2,703,018	
補助金等受入	9,114,060	1,144,823		7,969,237	
臨時損益					
災害復旧事業費	315,122			315,122	
公共資産除売却損益	43,954			43,954	
投資損失	711			711	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,044,769	2,044,769	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			851,555	851,555	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	540,161	540,161	0
減価償却による財源増		1,205,272	3,694,814	4,900,086	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,445,081	3,445,081	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	131,069		131,069		
期末純資産残高	113,529,797	32,119,654	110,826,101	29,415,958	0

津山市普通会計純資産変動計算書(一人当たり)

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,062	303	1,023	264	0
純経常行政コスト	344			344	
一般財源					
地方税	122			122	
地方交付税	119			119	
その他行政コスト充当財源	27			27	
補助金等受入	86	11		75	
臨時損益					
災害復旧事業費	3			3	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19	19	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8	8	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	6	6	0
減価償却による財源増		11	34	45	0
地方債償還等に伴う財源振替			34	34	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		1		
期末純資産残高	1,071	303	1,045	277	0

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。今までの世代が蓄積してきた財源の1年間の変動の様子をみることができます。

(2) 純資産変動計算書の見方

純経常行政コストは行政コスト計算書にもありましたが、1年間に直接の受益者負担をのぞくと、364億8百万円かかります。それに対し、地方税などの一般財源収入は282億59百万円、経常的なコストに対する補助金が91億14百万円で、収入が9億65百万円上回っております。

臨時損益は、災害復旧事業に3億15百万円かかり、財産の売却収益が44百万円あったことがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで、拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振り替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されない一般財源に振り替えられています。本市においては、20億45百万円の一般財源が公共資産整備に伴う一般財源に、8億52百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下され、5億40百万円の一般財源が貸付金等より回収されました。

減価償却については、資産価値減少に伴う公共資産等整備国県補助金・一般財源分の減少であり、1年間の減価償却分については、純経常行政コスト364億8百万円に含まれており、ここで振り替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

この結果、津山市では1年間で8億25百万円の純資産が増加しています。

	平成24年度
期首純資産純資産残高	1,127億05百万円
経常行政コスト	364億08百万円
一般財源等	282億59百万円
{ 地方税	129億23百万円
{ 地方交付税	126億33百万円
{ その他の行政コスト充当財源	27億03百万円
補助金等	91億14百万円
臨時損益	2億71百万円
資産評価替による変動額	
その他	1億31百万円
期末純資産残高	1,135億30百万円

平成23年度に作成した貸借対照表において、投資及び出資金の金額に錯誤があったため、今年度の純資産変動計算書のその他の項目で、過年度修正として必要な修正を行っています。

津山市普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,326,586
物件費	4,712,669
社会保障給付	9,414,098
補助金等	3,942,772
支払利息	685,883
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,711,386
その他支出	622,131
支出合計	30,415,525
地方税	12,908,174
地方交付税	12,632,900
国県補助金等	7,860,981
使用料・手数料	794,773
分担金・負担金・寄附金	929,544
諸収入	261,838
地方債発行額	2,263,017
基金取崩額	1,906,700
その他収入	1,853,982
収入合計	41,411,909
経常的収支額	10,996,384

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,008,597
公共資産整備補助金等支出	778,605
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,144
支出合計	6,843,346
国県補助金等	1,253,079
地方債発行額	2,994,747
基金取崩額	0
その他収入	50,819
収入合計	4,298,645
公共資産整備収支額	2,544,701

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	79,160
貸付金	131,398
基金積立額	1,330,108
定額運用基金への繰出支出	319,923
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,006,572
地方債償還額	5,086,313
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	8,953,474
国県補助金等	0
貸付金回収額	195,780
基金取崩額	0
地方債発行額	40,000
公共資産等売却収入	43,954
その他収入	89,850
収入合計	369,584
投資・財務的収支額	8,583,890

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	132,207
期首歳計現金残高	1,770,235
期末歳計現金残高	1,638,028

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は1446千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	46,080,138 千円
地方債発行額	5,297,764
財政調整基金等取崩額	1,736,795
支出総額	46,212,345
地方債元利償還額	5,771,149
財政調整基金等積立額	1,200,541
基礎的財政収支	195,076 千円

津山市普通会計資金収支計算書(一人当たり)

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	69
物件費	45
社会保障給付	89
補助金等	37
支払利息	6
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	35
その他支出	6
支 出 合 計	287
地方税	122
地方交付税	119
国県補助金等	74
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	9
諸収入	2
地方債発行額	21
基金取崩額	18
その他収入	18
収 入 合 計	391
経常的収支額	104

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	57
公共資産整備補助金等支出	7
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支 出 合 計	65
国県補助金等	12
地方債発行額	28
基金取崩額	0
その他収入	1
収 入 合 計	41
公共資産整備収支額	24

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	2
基金積立額	13
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	19
地方債償還額	48
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	86
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1
その他収入	1
収 入 合 計	4
投資・財務的収支額	82

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2
期首歳計現金残高	17
期末歳計現金残高	15

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つに区分し表示した財務書類です。財源も併せて区分しているため支出とその対応関係を見ることができます。

(2) 資金収支計算書の見方

3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。なお、計上されている科目は、現金主義に基づくものであり、現金の動きに着目してつくられています。したがって、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、普通会計決算書歳入歳出差引額と一致しています。

	平成24年度	平成23年度
経常的支出	304億16百万円	316億17百万円
経常的収入	414億12百万円	415億37百万円
経常的収支の部	109億96百万円	99億20百万円
公共資産整備支出	68億44百万円	51億96百万円
公共資産整備収入	42億99百万円	34億53百万円
公共資産整備収支の部	25億45百万円	17億43百万円
投資・財政的支出	89億53百万円	84億38百万円
投資・財政的収入	3億70百万円	4億47百万円
投資・財務的収支の部	85億83百万円	79億91百万円
当年度歳計現金増減額	1億32百万円	1億86百万円
期首歳計現金残高	17億70百万円	15億84百万円
期末歳計現金残高	16億38百万円	17億70百万円

まず経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収、手数料などの収入が計上されており、日常的な行政活動による資金収支の状況がわかります。

経常的な支出のうち多い順に並べると社会保障給付が94億14百万円、続いて人件費73億27百万円、物件費47億13百万円と続き、合計では304億16百万円の経常的な支出となっています。一方収入では、地方税129億8百万円、次いで地方交付税126億33百万円、国県補助金等78億61百万円と続きます。また、地方債発行額22億63百万円が計上されていますが、主には臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。経常的な収入の合計は414億12百万円であり、支出との差額の109億96百万円が公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部は、自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債、国県補助金等が計上されており、差引25億45百万円が不足ですが、経常的収

支の一般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部の内訳の主なものは地方債元金償還額で 50 億 86 百万円、次いで他会計への公債費充当財源繰出金 20 億 7 百万円、基金積立金 13 億 30 百万円となっております。他会計への繰出金の主なものは下水道会計への繰出し 19 億 58 百万円で収支の差額は 85 億 84 百万円の不足が発生しておりますが、経常的収支の一般財源で賄われています。

これにより、1 年間で歳計現金が 1 億 32 百万円減少し、期末の歳計現金は 16 億 38 百万円となります。

(3) 資金収支計算書を使った分析

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる収入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

ここでいう地方債残高とは、貸借対照表の固定負債「地方債」、「長期未払金」と流動負債の流動負債「翌年度償還予定地方債」、「未払金」であり、経常的収支額とは、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額と基金取崩額を控除します。

平均的な値は 3 年から 9 年の間の年数になりますが、小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

		地方債残高 (千円)	経常的収支額 (千円)	地方債発行額 (千円)	基金取崩額 (千円)	地方債の償 還可能年数
本市	津山市H 2 2	55,727,031	11,051,941	2,790,837	106,975	6.8年
	津山市H 2 3	54,786,203	9,919,551	2,140,147	972,675	8.0年
	津山市H 2 4	54,997,654	10,996,384	2,263,017	1,906,700	8.1年
類団	北見市H 2 4	86,387,459	11,038,897	2,855,945	179,411	10.8年
	稲沢市H 2 3	38,935,408	7,252,302	2,318,000	24,732	7.9年
	三田市H 2 3	51,307,483	7,074,578	1,923,932	385,220	10.8年
	出雲市H 2 3	137,601,016	20,720,887	3,374,092	5,130,488	11.3年
県内	玉野市H 2 3	20,779,303	3,100,149	1,162,550	600,750	15.5年
	笠岡市H 2 3	19,778,000	4,232,000	1,025,000	433,000	7.1年
	総社市H 2 3	30,544,314	6,187,039	1,282,145	85,724	6.3年
	新見市H 2 3	39,266,258	8,986,126	1,205,500	85,234	5.1年
	備前市H 2 3	17,459,641	5,391,338	895,906	58,458	3.9年
	真庭市H 2 3	35,939,259	9,065,176	1,326,600	59,306	4.7年
	美作市H 2 2	30,432,492	7,717,729	1,550,497	37,870	5.0年

津山市連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	139,632,592	普通会計地方債	49,765,060
教育	48,458,533	公営事業地方債	49,462,170
福祉	4,774,738	地方公共団体計	99,227,230
環境衛生	40,802,218	(2) 関係団体	
産業振興	21,409,362	一部事務組合・広域連合地方債	1,723,505
消防	4,088,609	地方三公社長期借入金	0
総務	8,230,978	第三セクター等長期借入金	1,593,840
収益事業	1,533,509	関係団体計	3,317,345
その他	5,404	(3) 長期未払金	14,680
有形固定資産計	268,935,943	(4) 引当金	10,502,958
(2) 無形固定資産	7,535,906	(うち退職手当等引当金)	9,071,294
(3) 売却可能資産	157,894	(うちその他の引当金)	1,431,664
公共資産合計	276,629,743	(5) その他	31,356
2 投資等		固定負債合計	113,093,569
(1) 投資及び出資金	947,439	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,044,732	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,869,749	地方公共団体	8,434,058
(4) 長期延滞債権	3,032,049	関係団体	427,092
(5) その他	1,564,062	翌年度償還予定額計	8,861,150
(6) 回収不能見込額	456,895	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,623,633
投資等合計	18,001,136	(3) 未払金	443,160
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	473,007
(1) 資金	5,614,063	(5) 賞与引当金	438,087
(2) 未収金	1,077,290	(6) その他	251,427
(3) 販売用不動産	4,420,574	流動負債合計	22,090,464
(4) その他	2,501,461	負債合計	135,184,033
(5) 回収不能見込額	176,484	[純資産の部]	
流動資産合計	13,436,904	純資産合計	172,883,750
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	308,067,783
資産合計	308,067,783		

津山市連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,641,908	11.4%	868,690	1,484,414	1,357,268	902,316	767,396	1,027,580	1,870,229	364,015			0
(2)退職手当等引当金繰入等	680,000	0.9%	65,256	104,994	88,266	78,073	61,576	124,463	150,889	6,483			0
(3)賞与引当金繰入額	438,086	0.6%	43,471	76,915	71,839	36,833	36,078	61,355	92,700	18,895			0
小計	9,759,994	12.9%	977,417	1,666,323	1,517,373	1,017,222	865,050	1,213,398	2,113,818	389,393			0
2 (1)物件費	7,611,403	10.1%	705,659	1,464,313	952,396	2,981,417	617,349	201,168	672,455	15,137			1,509
(2)維持補修費	389,683	0.5%	217,563	45,629	6,288	69,267	35,359	1,177	14,400	0			
(3)減価償却費	8,720,587	11.6%	3,600,822	1,139,900	233,600	1,712,969	1,169,763	526,666	336,867	0			
小計	16,721,673	22.2%	4,524,044	2,649,842	1,192,284	4,763,653	1,822,471	729,011	1,023,722	15,137	0		1,509
3 (1)社会保障給付	37,971,567	50.4%		100,547	37,535,392	335,628							
(2)補助金等	4,602,332	6.1%	118,332	127,366	3,561,518	134,759	476,794	128,495	37,494	17,574			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	778,605	1.0%	102,677	19,022	31,872	191,812	413,683	1,786	17,753	0			0
小計	43,352,504	57.5%	221,009	246,935	41,128,782	662,199	890,477	130,281	55,247	17,574			0
4 (1)支払利息	1,988,201	2.6%									1,988,201		
(2)回収不能見込計上額	80,948	0.1%										80,948	
(3)その他行政コスト	3,566,017	4.7%	3,217,528	0	128,913	28,177	187,938	0	3,461	0			0
小計	5,635,166	7.4%	3,217,528	0	128,913	28,177	187,938	0	3,461	0	1,988,201	80,948	0
経常行政コスト a	75,469,337		8,939,998	4,563,100	43,967,352	6,471,251	3,765,936	2,072,690	3,196,248	422,104	1,988,201	80,948	1,509
(構成比率)			11.9%	6.0%	58.3%	8.6%	5.0%	2.7%	4.2%	0.6%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	821,397		91,232	81,163	148,165	306,926	32,714	4,067	75,237	0	0	0	81,893	
2 分担金・負担金・寄附金	13,697,392		103,536	16,328	13,442,142	88,305	34,710	259	3,475	0	0	0	8,637	
3 保険料	4,394,350				4,394,350									
4 事業収益	7,651,656		4,241,281	1,404	0	2,818,697	574,437	0	15,837	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	221,507		16,022	2,541	37,171	101,535	48,256	0	15,982	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	292,707		40	0	282,629	10,038	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	27,079,009		4,452,111	101,436	18,304,457	3,325,501	690,117	4,326	110,531	0	0	0	90,530	
b / a	35.9%		49.8%	2.2%	41.6%	51.4%	18.3%	0.2%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	48,390,328		4,487,887	4,461,664	25,662,895	3,145,750	3,075,819	2,068,364	3,085,717	422,104	1,988,201	80,948	1,509	90,530

津山市連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	171,441,975
純経常行政コスト	48,390,328
一般財源	
地方税	12,922,860
地方交付税	12,632,900
その他行政コスト充当財源	2,849,548
補助金等受入	21,803,710
臨時損益	
災害復旧事業費	315,122
公共資産除売却損益	30,567
投資損失	711
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	22,723
資産評価替えによる変動額	4,596
無償受贈資産受入	4,596
その他	115,794
期末純資産残高	172,883,750

津山市連結資金収支計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,460,956
物件費	7,491,222
社会保障給付	37,971,567
補助金等	4,226,214
支払利息	1,988,201
その他支出	1,568,581
支出合計	62,706,741
地方税	12,908,174
地方交付税	12,632,900
国県補助金等	19,790,274
使用料・手数料	807,116
分担金・負担金・寄附金	13,570,163
保険料	4,342,137
事業収入	7,908,333
諸収入	526,656
地方債発行額	2,482,380
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,193,347
その他収入	1,784,445
収入合計	78,945,925
経常的収支額	16,239,184

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,179,617
公共資産整備補助金等支出	778,605
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	11,706
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	39,766
支出合計	9,009,694
国県補助金等	1,700,549
地方債発行額	3,832,314
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	421,102
収入合計	5,953,965
公共資産整備収支額	3,055,729

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	35,000
貸付金	131,398
基金積立額	1,807,821
定額運用基金への繰出支出	319,923
地方債償還額	8,663,790
長期借入金返済額	189,090
短期借入金減少額	3,400,000
長期未払金支払支出	1,039
収益事業純支出	0
その他支出	16,458
支出合計	14,564,519
国県補助金等	270,481
貸付金回収額	274,940
基金取崩額	0
地方債発行額	750,000
長期借入金借入額	13,158
公共資産等売却収入	99,359
収益事業純収入	0
その他収入	143,426
収入合計	1,551,364
投資・財務的収支額	13,013,155

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	170,300
期首資金残高	5,443,763
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,614,063

5 連結財務書類 4 表

(1) 連結財務書類とは

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など）も一体となって行政サービスを実施しています。また、市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して実施する行政サービスもあります。

このように市の行政サービスは普通会計のみで成り立っているわけではありません。普通会計のみならず、公営事業会計、一部事務組合及び第三セクター等を含めたすべての関係団体を一体と見なして分析することにより、広い視点で財政改革を実施していきたいと考えています。

(2) 連結財務書類の作成基準

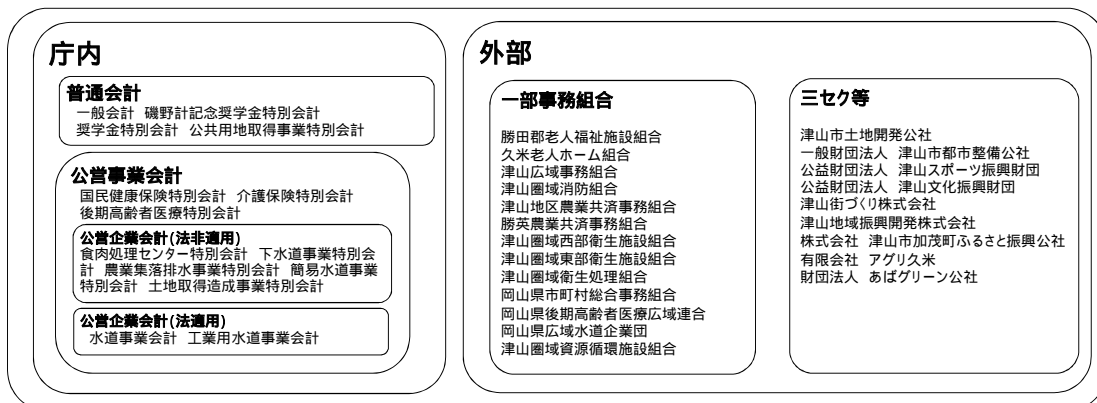
総務省の示した「新地方公会計実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

連結の範囲は、同基準に基づき、公営事業会計はすべて連結対象とし、土地開発公社及び一部事務組合も原則として連結対象とします。さらに津山市が出資金を 50% 以上出資しているか、もしくは出資していなくても実質、その経営に影響力を及ぼしている団体も連結対象とします。

以上のことから、連結対象団体は下記のとおり普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計）と公営事業会計（10 会計）、一部事務組合（13 組合）、第三セクター等（9 法人）とします。

なお、一部事務組合は比例連結となります。割合は、平成 24 年度各一部事務組合への負担金割合で連結しております。

連結ベース



連結に当たっては、一部事務組合、公営事業会計（法適用除く）は、普通会計同様に決算統計により財務書類を作成しました。公営事業会計（水道事業、工業用水事業）第三セクター等については、それぞれの会計基準に沿って作成している法定決算書類を財務書類に当てはまるよう組替えを行いました。また、連結した場合、連結対象団体は一つとなりますので、投資出資、補助金、負担金及び繰出金などの内部取引については相殺消去しています。

（３）連結財務書類の見方

連結貸借対照表

	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
【資産の部】			【負債の部】		
公共資産 （道路・庁舎など）	1,556億円	2,767億円	固定・流動負債 （地方債など）	632億円	1,352億円
投資等 （出資・基金など）	171億円	180億円			
流動資産 （現金・未収金 販売用不動産など）	41億円	134億円	【純資産の部】		
			純資産	1,136億円	1,729億円
資産合計	1,768億円	3,081億円	負債・純資産合計	1,768億円	3,081億円

貸借対照表の連結ベースは、普通会計の1.7倍の規模になります（連単倍率）。

流動資産を見ますと、3.3倍にもなっています。主な要因は、土地開発公社が所有している流動資産である販売用不動産の44億円が連結されたためです。

また、固定・流動負債も連結をすると2.1倍となっています。これも、他団体が大きな負債を抱えていることが要因です。主な要因は、下水道事業の公営企業地方債、土地開発公社の短期借入金などを連結したため膨らんでいるものと考えられます。

連結行政コスト計算書

区分	普通会計		連結ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト				
人にかかる経費	77億円	20.1%	98億円	12.9%
物にかかる経費	99億円	26.0%	167億円	22.2%
移転支的的なコスト	199億円	52.1%	434億円	57.5%
その他のコスト	7億円	1.8%	56億円	7.4%
A 経常行政コスト計	382億円	100.0%	755億円	100.0%
B 経常収益 （分担金・負担金、保険料、事業収益など）	18億円		271億円	
C 純経常行政コスト（A - B）	364億円		484億円	

行政コスト計算書の連結ベースは、普通会計の1.3倍の規模になります（連単倍率）。コスト面では、2倍以内に収まっています。

コスト別に見てみますと、普通会計に比べ連結ベースは移転支的的なコストが高く

なっています。原因は、介護保険特別会計など社会保障給付を主とする会計が連結したためと考えられます。

また、経常収益が多くなっていますが、連結対象となる会計・団体・法人の行う事業は、基本的に受益者負担なので、経常収益の金額が高くなります。

連結純資産変動計算書

	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	1,127億円	1,714億円
経常行政コスト	364億円	483億円
一般財源	283億円	284億円
補助金等受入	91億円	218億円
臨時損益	3億円	3億円
出資の受入・新規設立		
資産評価替		
その他	1億円	1億円
期末純資産残高	1,135億円	1,729億円

純資産変動計算書の連結ベースは、普通会計の1.5倍の規模になります(連単倍率)。貸借対照表の純資産の部における1年間の増減ですが、期末純資産残高は連結ベースで期首に比べて15億円の増加となりました。

連結資金収支計算書

	普通会計	連結ベース
経常的収支	110億円	162億円
公共資産整備収支	26億円	30億円
投資・財務的収支	86億円	130億円
A 歳計現金増減額(収支合計)	2億円	2億円
B 翌年度繰上充用金増減額		
C 期首歳計現金残高	18億円	54億円
期末資金残高(A + B + C)	16億円	56億円

資金収支計算書の連結ベースは、収支合計では単年度ベース収支が2億円の黒字となります。これは国民健康保険特別会計・水道事業会計などの黒字によるもので、この結果、期末資金残高は56億円となり、翌年度へ繰越すこととなります。